

平成25年度（2013年度） 宝塚市決算の概要

1 決算の状況

（一般会計）

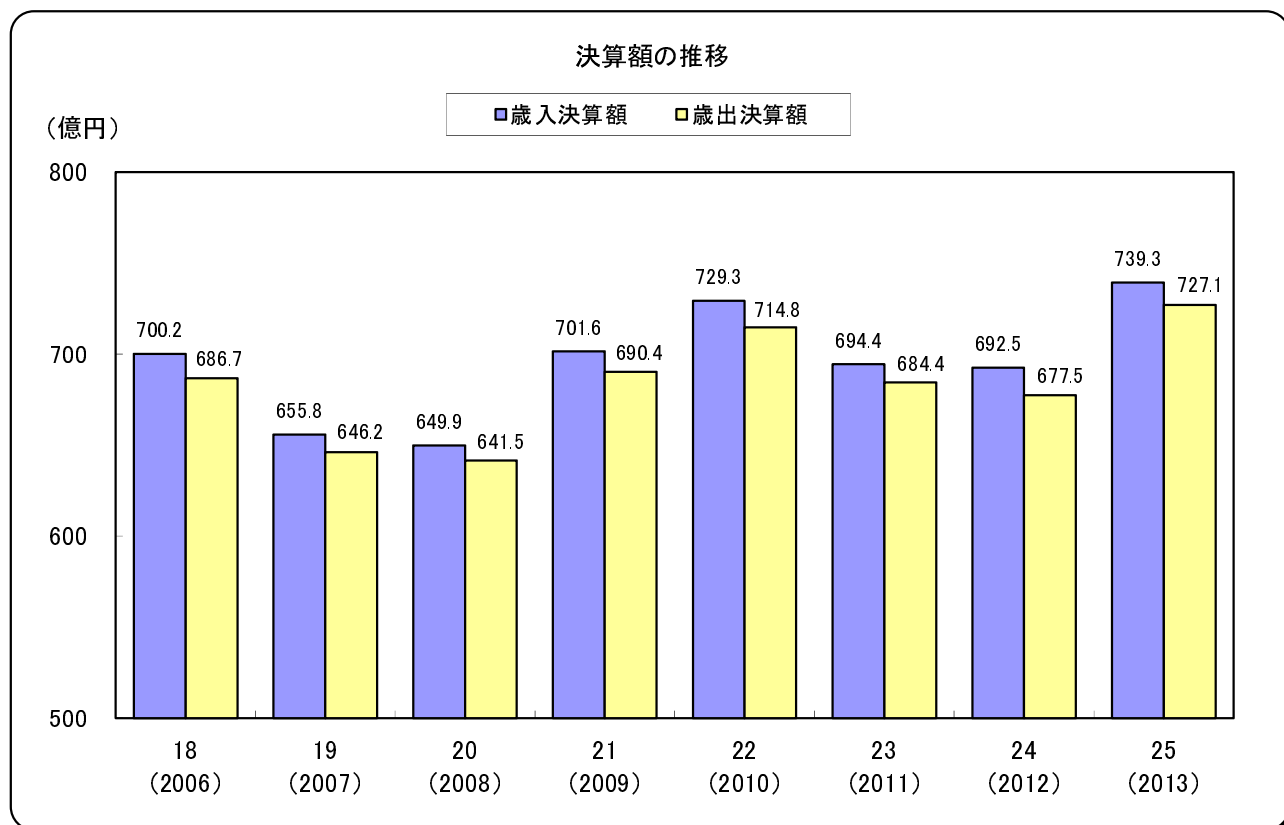
歳入決算額739.3億円、歳出決算額727.1億円

実質収支6.6億円（37年連続黒字決算）

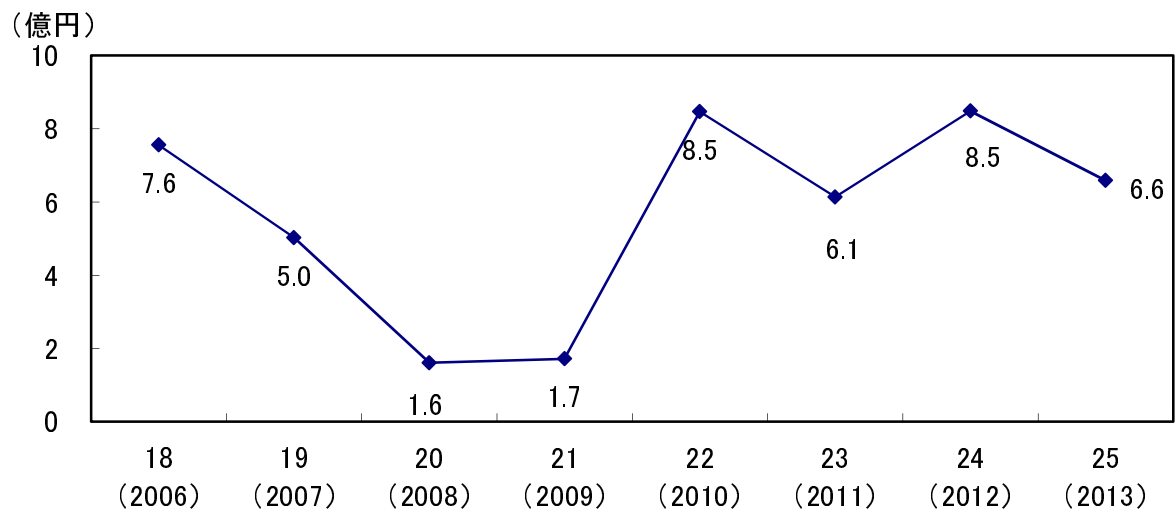
実質単年度収支4.0億円（4年連続黒字を確保）

平成25年度の行財政運営にあたっては、歳入においては、市税は5年ぶりに増となったもののリーマンショック以前の水準まで回復はしておらず引き続き慎重な対応を求められる状況となった。一方、歳出においては「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組、入札差金の留保など予算の執行管理を強化し歳出の削減を図った。

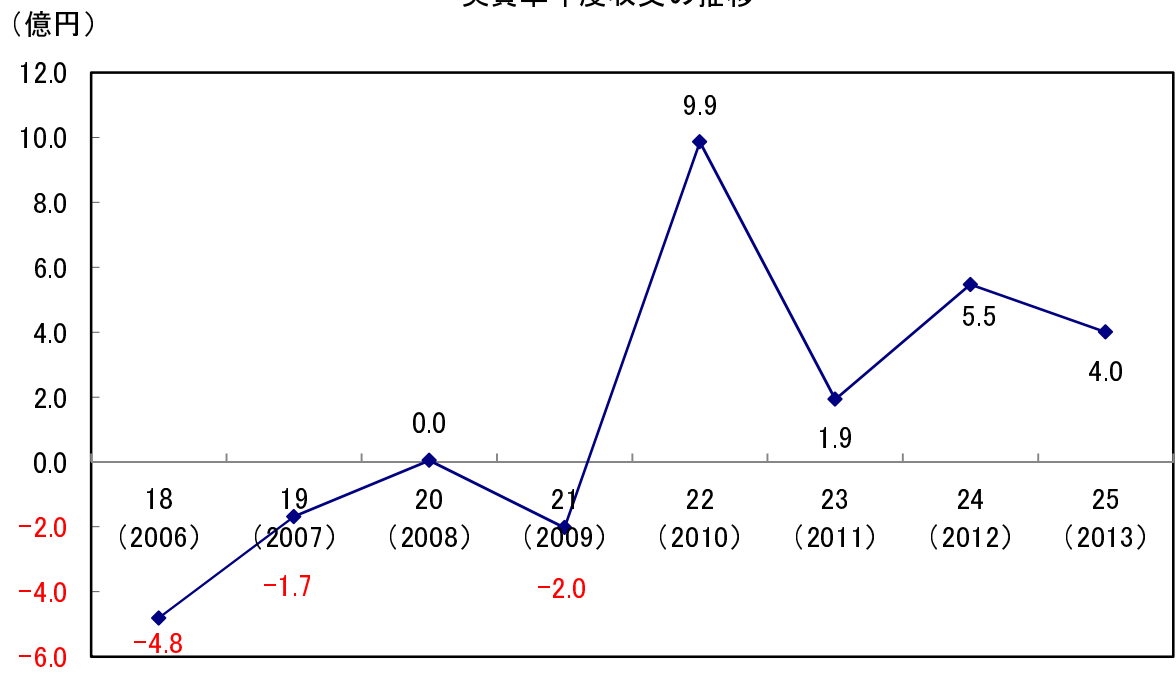
この結果、一般会計において6.6億円の黒字となり、黒字決算は昭和52年度（1977年度）以降37年連続となる。決算規模は前年度に比べ歳入で46.8億円、歳出で49.6億円それぞれ増となった。



実質収支の推移



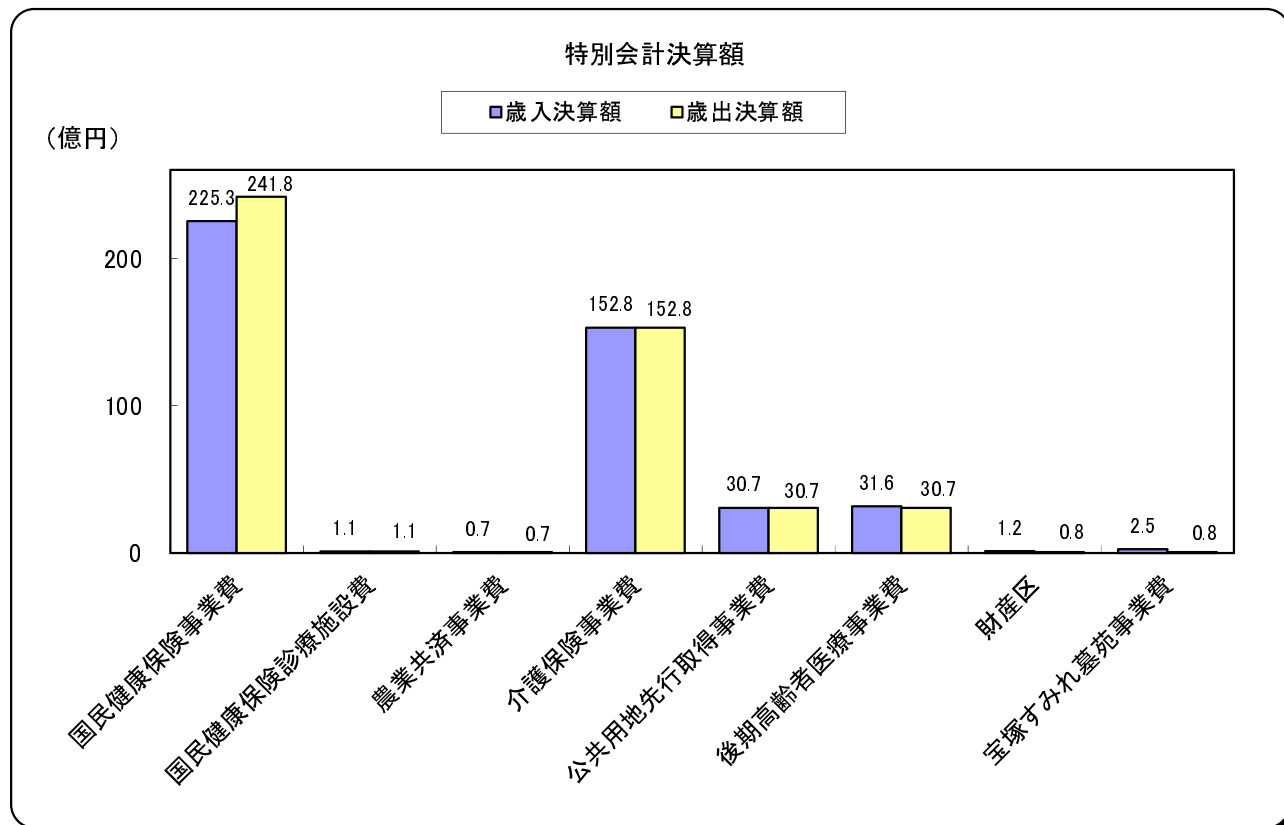
実質単年度収支の推移



(特別会計)

歳入決算額 445.9 億円、歳出決算額 459.2 億円

平成25年度は16の特別会計で13.4億円の赤字となった。会計別の収支では国民健康保険事業費が16.6億円の赤字、その他の特別会計は黒字もしくは収支均衡となった。



第5次総合計画の6つの基本目標毎の主な事業

(新規・拡充事業などを中心に)

I これからの都市経営

市制60周年記念事業の実施

～平成26年度に市制60周年を迎えるにあたり、シンポジウムなど関連事業を実施～

590万円



協働のまちづくり促進委員会の設置

～「宝塚市協働の指針」に基づき、協働の取り組みを促進するための委員会を設置～

66万円



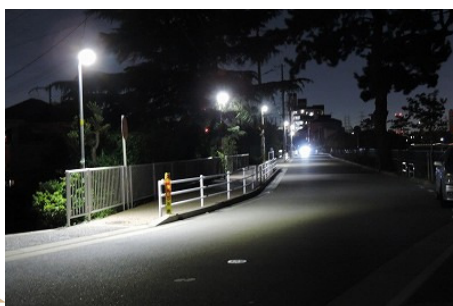
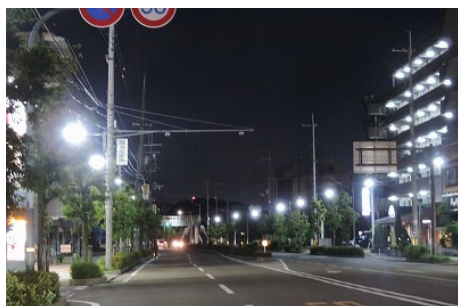
Ⅱ 安全・都市基盤

街路灯のLED化を促進

～約1万7千箇所の街路灯をLED化～

770万円

(リース料年額3,253万円のうち、H25は1ヶ月分のみ)



土地利活用の検討

～NTN(株)宝塚製作所跡地及び宝塚ガーデンフィールズ跡地の利活用を検討～

678万円



Ⅲ 健康・福祉

障がい者福祉の拡充

～腎臓機能障がい者の透析治療通院に対するタクシー助成を増額～

340万円



Ⅳ 教育・子ども・人権

待機児童解消に向けた私立保育園の誘致整備

～宝塚じあい保育園（定員 120 名）の誘致整備（平成 26 年 4 月開設）～

1 億 6,782 万円



長尾幼稚園園舎の新築移転が完了

～園舎老朽化による新築移転工事が完了（平成 26 年 3 月）～

1 億 9,743 万円



移動図書館車を更新

～移動図書館「すみれ号」をリニューアル～

1,932 万円



学校グラウンドの整備工事を実施

～機能劣化していた学校のグラウンドを順次整備（宝塚小・長尾南小・安倉北小・御殿山中）～

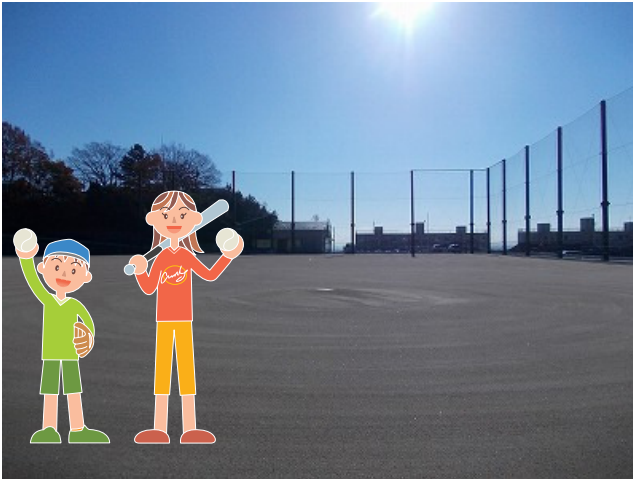
5,709 万円



売布北グラウンドをオープン

～野球場やテニスコートを備えた売布北グラウンドをオープン（平成 25 年 9 月）～

3,068 万円



V 環境

公用車に電気自動車を導入

～省エネ・省CO₂の取組として、公用車に電気自動車を 2 台導入～

83 万円



学校園発電所の整備促進

～屋上太陽光パネルを利用した全量売電化を実施

(宝塚第一中学校、御殿山中学校、山手台中学校) ～

1,168万円



VI 観光・文化・産業

宝塚歌劇100周年記念事業の実施

～100周年を記念し、市民を対象に貸切公演を開催(平成26年3月29日)～1,587万円



手塚治虫記念館開館20周年記念事業

～最寄駅から記念館までの誘導に手塚キャラクターの足元サインを設置～

720万円



宝塚の価値ある資源を情報発信

～宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」を紹介するアンテナショップ「ジュエリーボックス宝塚」を開設～

337万円



主な事業(事業費増)

(単位:億円)

事業名	平成25年度 (2013年度)	平成24年度 (2012年度)	対前年 増減額
特別会計公共用地先行取得事業費繰出金	30.7	0.9	29.8
自立支援事業	37.8	31.8	6.0
塵芥処理事業	14.9	10.1	4.8
財産管理事業	6.6	4.4	2.2
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	7.4	5.6	1.8
市庁舎火災復旧事業	1.4	0.0	1.4
私立保育所保育実施事業	18.5	17.4	1.1
特別会計介護保険事業費繰出金	22.1	21.1	1.0
私立保育所助成金	7.1	6.2	0.9

主な事業(事業費減)

(単位:億円)

事業名	平成25年度 (2013年度)	平成24年度 (2012年度)	対前年 増減額
消防救急無線デジタル化整備事業	0.0	4.0	△ 4.0
山手台小学校校舎増築事業	0.0	2.2	△ 2.2
中筋JR北土地区画整理事業	0.7	2.7	△ 2.0
(仮称)小林1丁目公園整備事業	0.0	1.8	△ 1.8
児童手当事業	37.9	39.5	△ 1.6

主な事業(事業費の大きな事業)

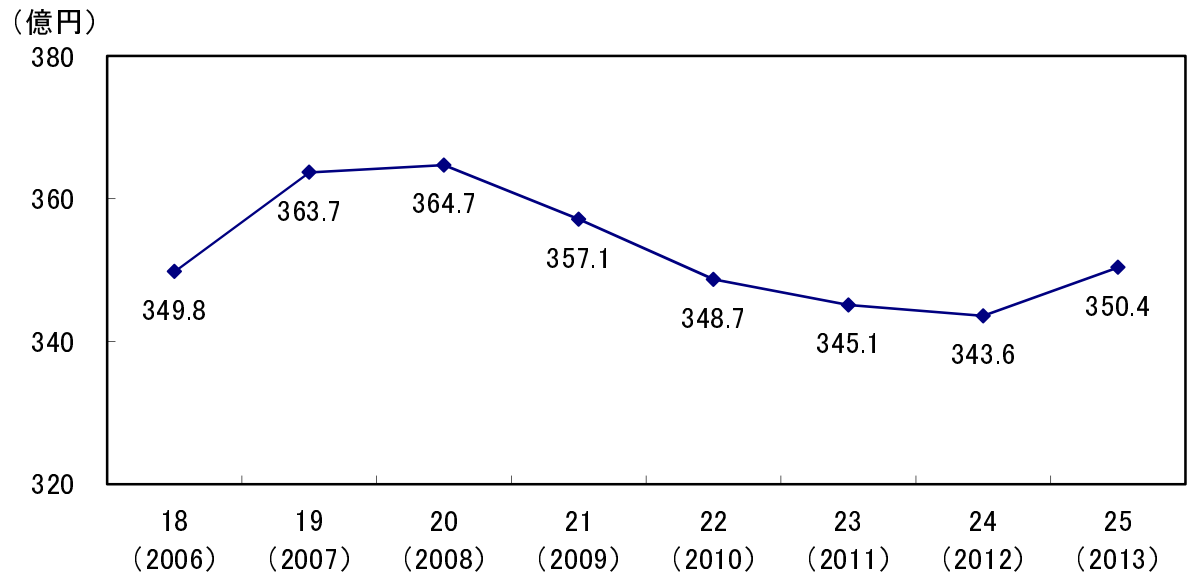
(単位:億円)

事業名	平成25年度 (2013年度)
生活保護事業	42.5
児童手当事業	37.9
自立支援事業	37.8
特別会計公共用地先行取得事業費繰出金	30.7
特別会計介護保険事業費繰出金	22.1
下水道事業会計補助金	19.5
私立保育所保育実施事業	18.5
特別会計国民健康保険事業費繰出金	18.1
後期高齢者医療広域連合事業	17.8
病院事業会計補助金	15.2
塵芥処理事業	14.9
障害者(児)医療費助成事業	9.5

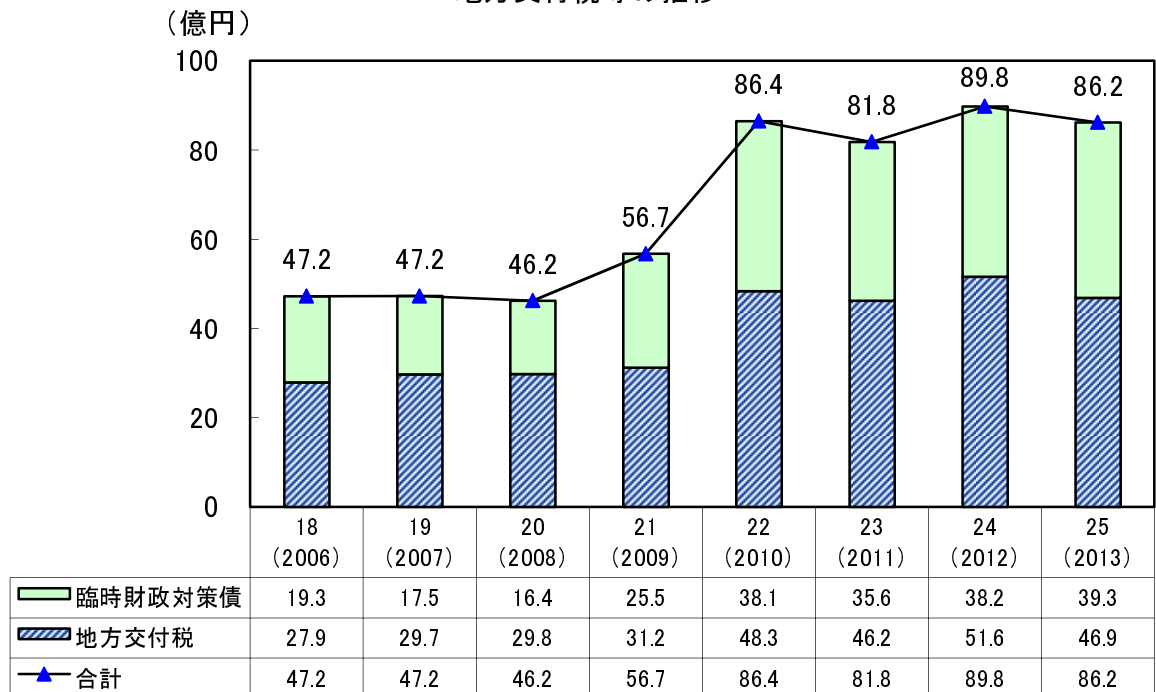
市税収入 6. 8 億円の増収

歳入決算額は、前年度に比べて、市税が 6.8 億円、国庫支出金が 4.6 億円の増となった一方、地方交付税が 4.7 億円の減となった。

市税の推移

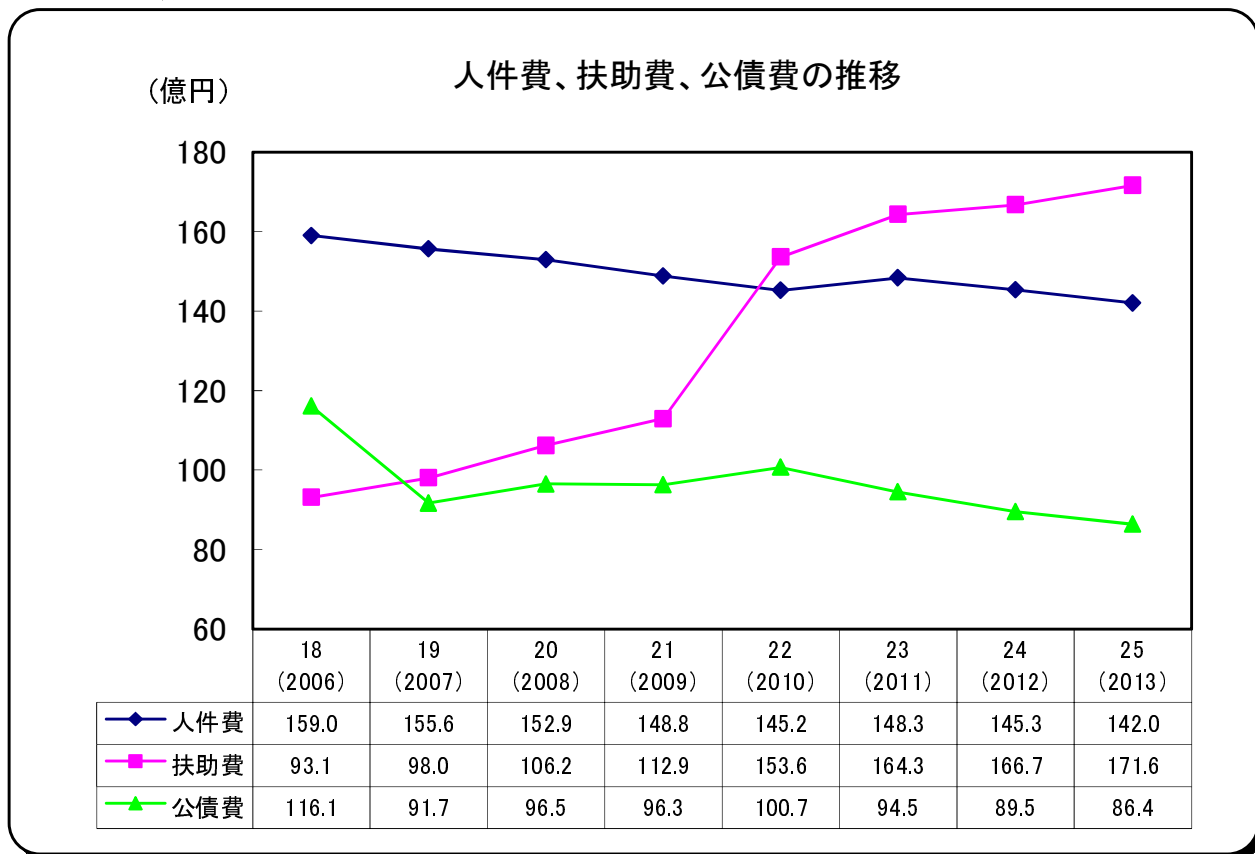


地方交付税等の推移



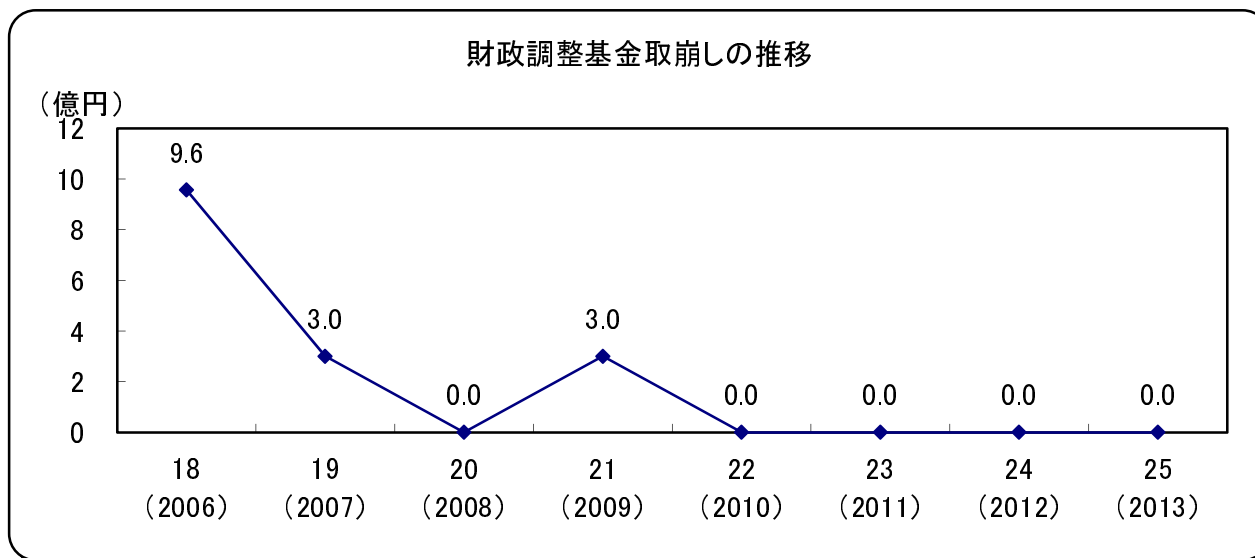
扶助費 4. 9 億円の増、人件費 3. 3 億円の減、公債費 3. 1 億円の減

歳出決算額は、前年度に比べて、人件費及び公債費が減少の一方、扶助費は児童手当が 1.5 億円減となったものの、私立保育所児童運営費が 1.2 億円、障害福祉サービス費給付費が 4.1 億円の増などにより増加している。



財政調整基金の取崩しを 4 年連続回避

財政調整基金取崩しは、平成 8 年度（1996 年度）以降 12 年連続して取り崩してきたが、平成 25 年度（2013 年度）は、平成 22 年度（2010 年度）から引き続き 4 年連続して取崩しを回避することができた。



2 財政指標等

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられている。

項 目	平成24年度 (2012年度) 決算	平成25年度 (2013年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	－	－	11.39	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	－	－	16.39	30.00
3 実質公債費比率(%)	8.6	7.8	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	64.2	49.5	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	－	－	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	－	－	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	－	11.3	20.0	

< 実質赤字比率 >

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

< 連結実質赤字比率 >

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

< 実質公債費比率 >

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

< 将来負担比率 >

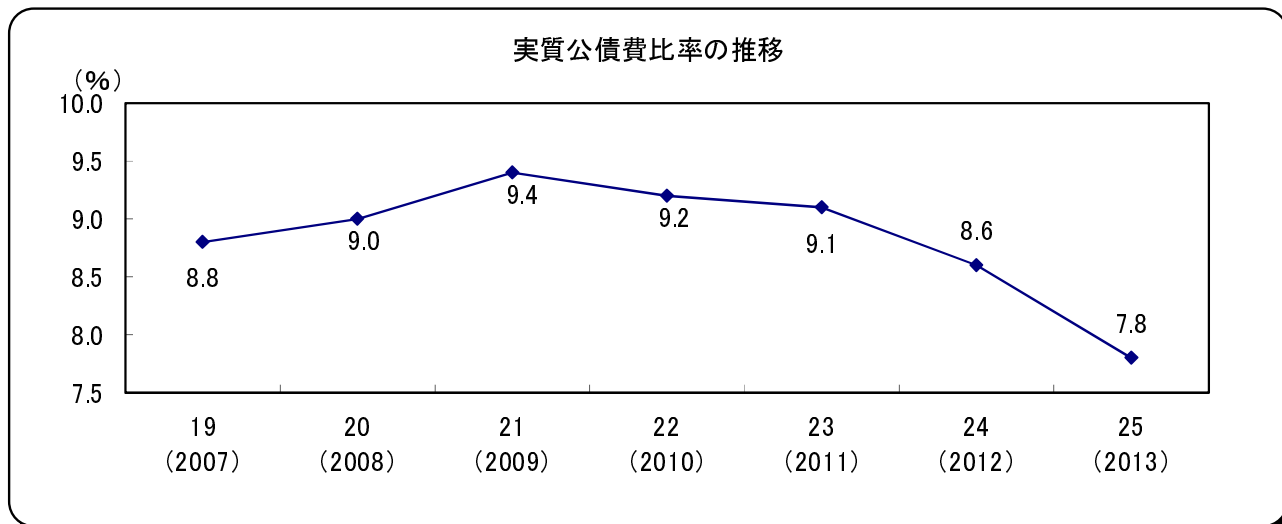
公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

< 公営企業における資金不足比率 >

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

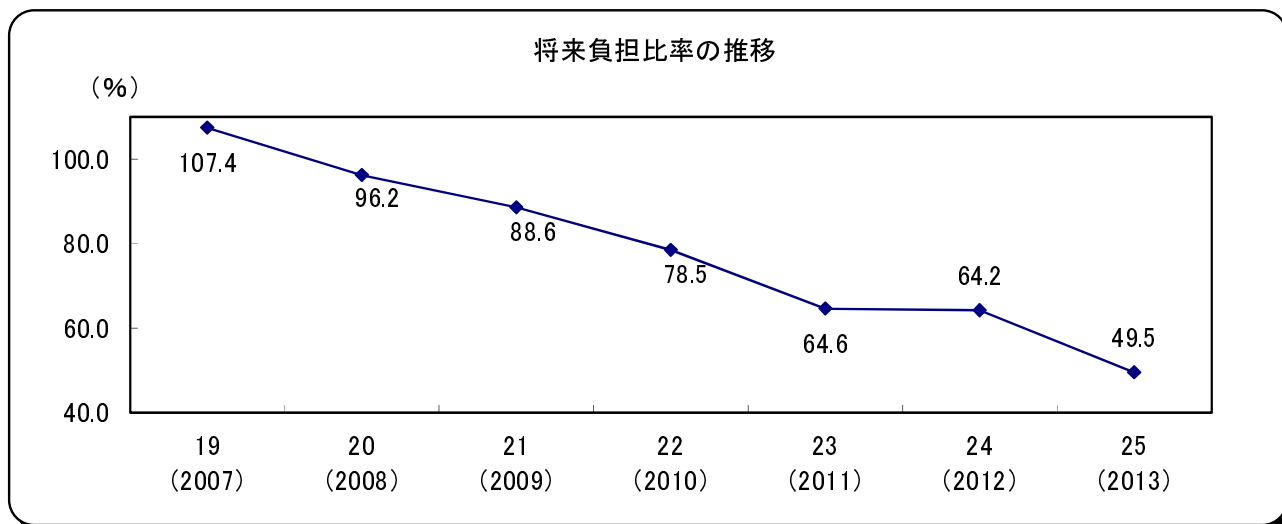
実質公債費比率は 7.8 % となり、前年度より 0.8 ポイント改善

比率算出において分子となる地方債の元利償還金などが前年度に比べて 5.0 億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて 6.0 億円増加したため比率は 4 年連続で改善した。



将来負担比率は 49.5 % となり、前年度より 14.7 ポイント改善

比率算出において分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した額が前年度に比べて 51.0 億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて 6 億円増加したため比率は平成 19 年度以降 6 年連続で改善した。

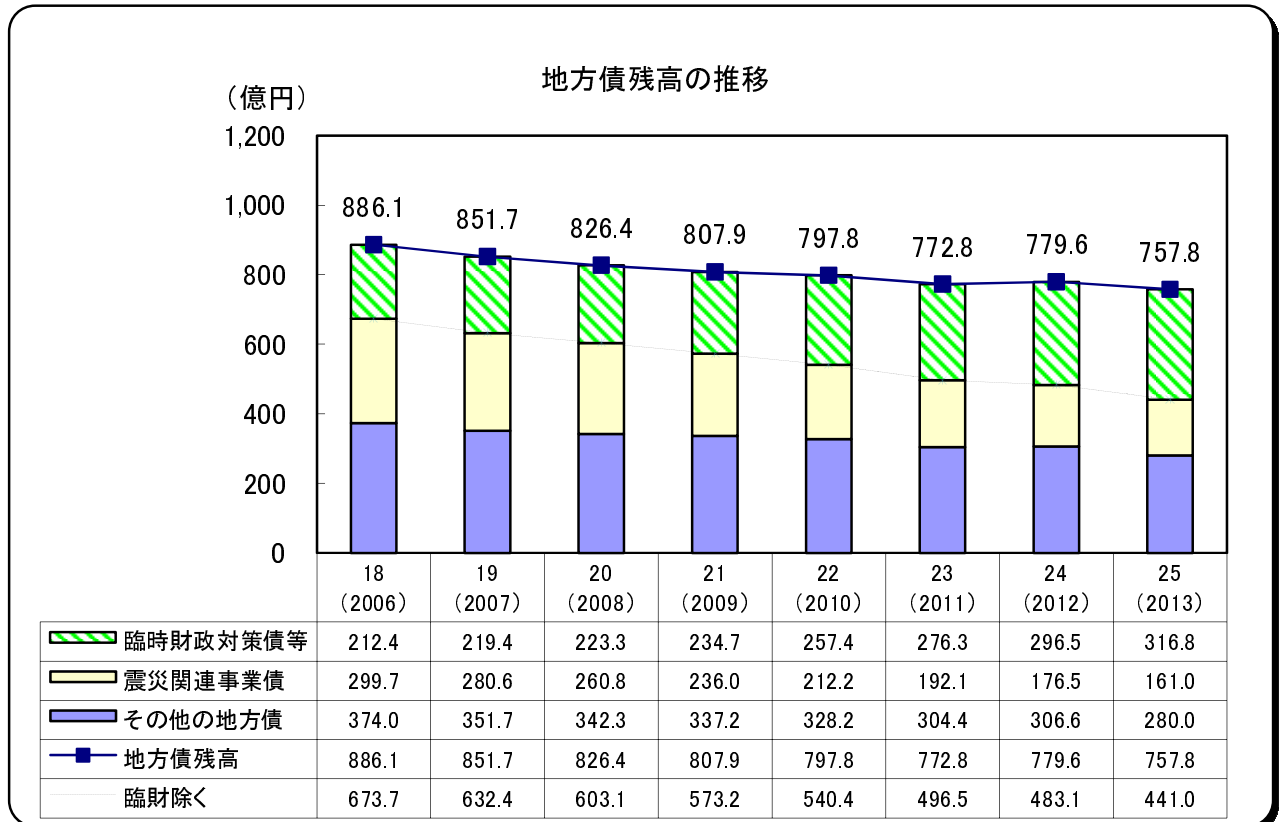


(2) その他の財政指標等（普通会計）

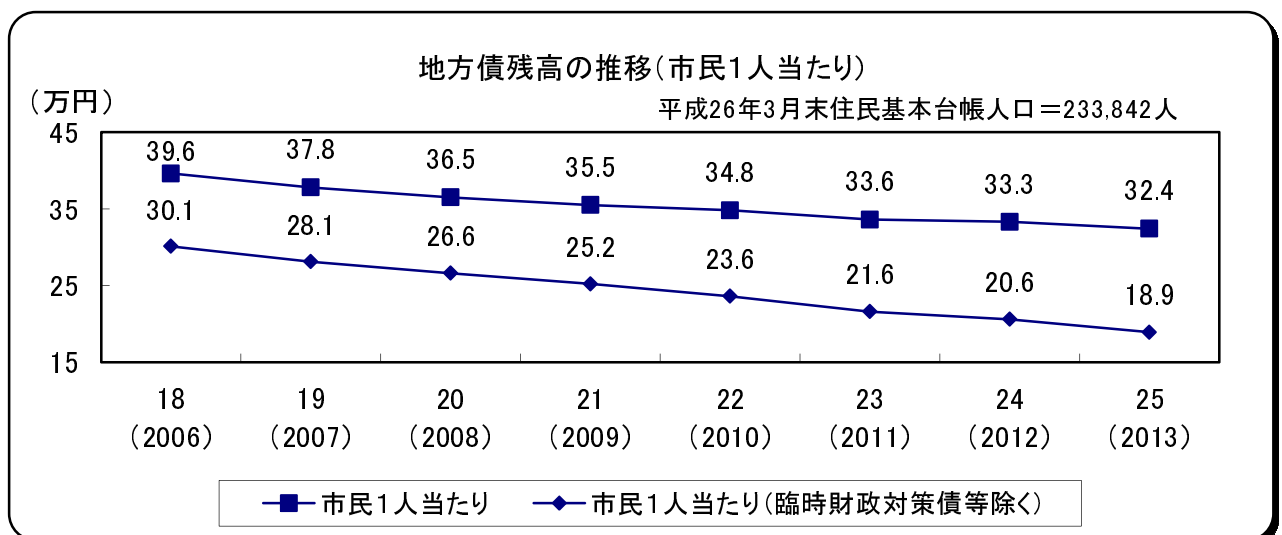
地方債残高は757.8億円（前年度より21.8億円の減少）

震災関連事業債残高は161.0億円（前年度より15.5億円の減少）

地方債残高のピークは阪神・淡路大震災後の平成11年度（1999年度）で967.7億円あったが、投資的経費の圧縮等に取り組んだ結果、209.9億円残高を減らすことができた。しかしながら、平成25年度末においても震災関連事業債の残高は161.0億円あり地方債残高の約21%を占めている。



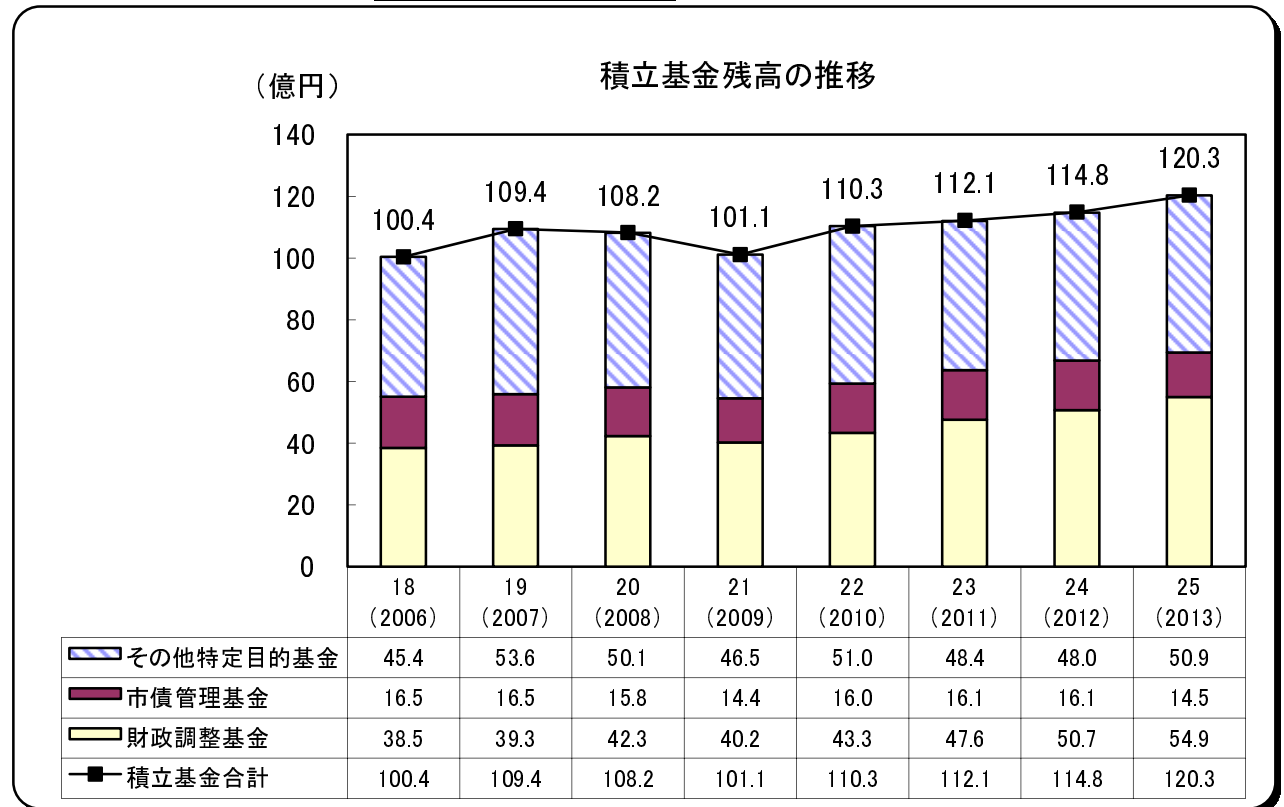
市民1人当たり地方債残高は32.4万円（前年度より0.9万円の減少）



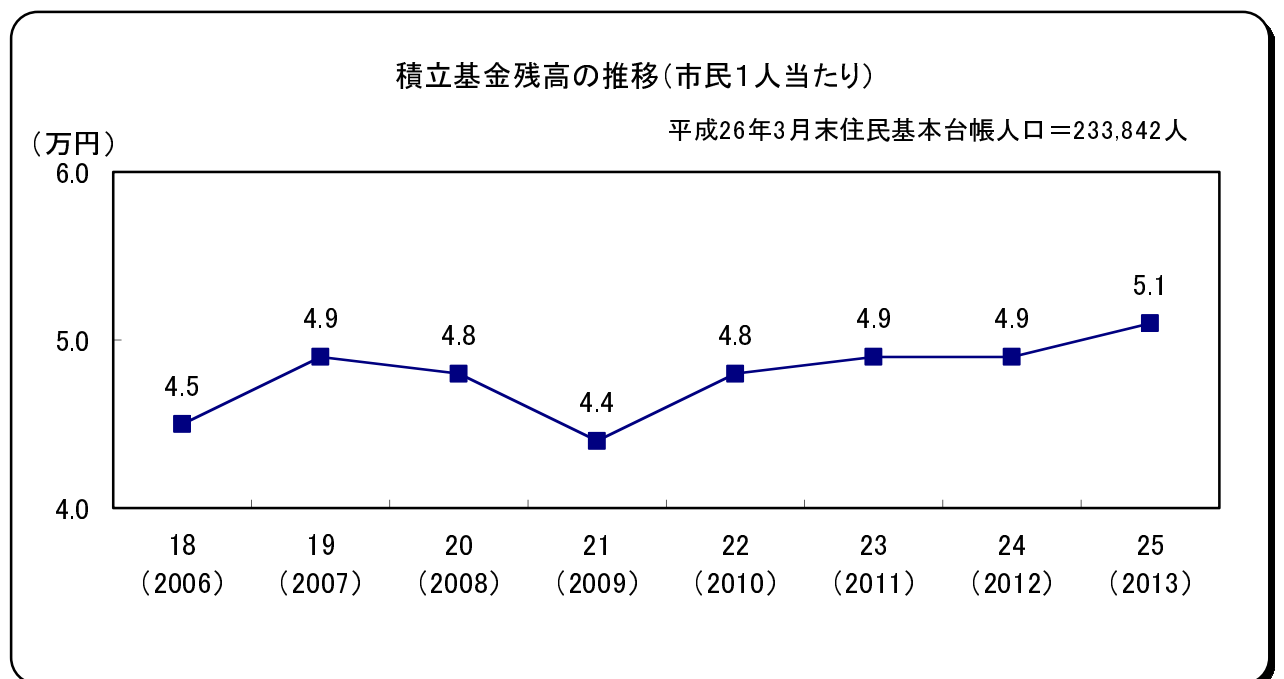
積立基金残高（普通会計）は120.3億円（前年度より5.5億円の増加）

財政調整基金残高は54.9億円（前年度より4.2億円の増加）

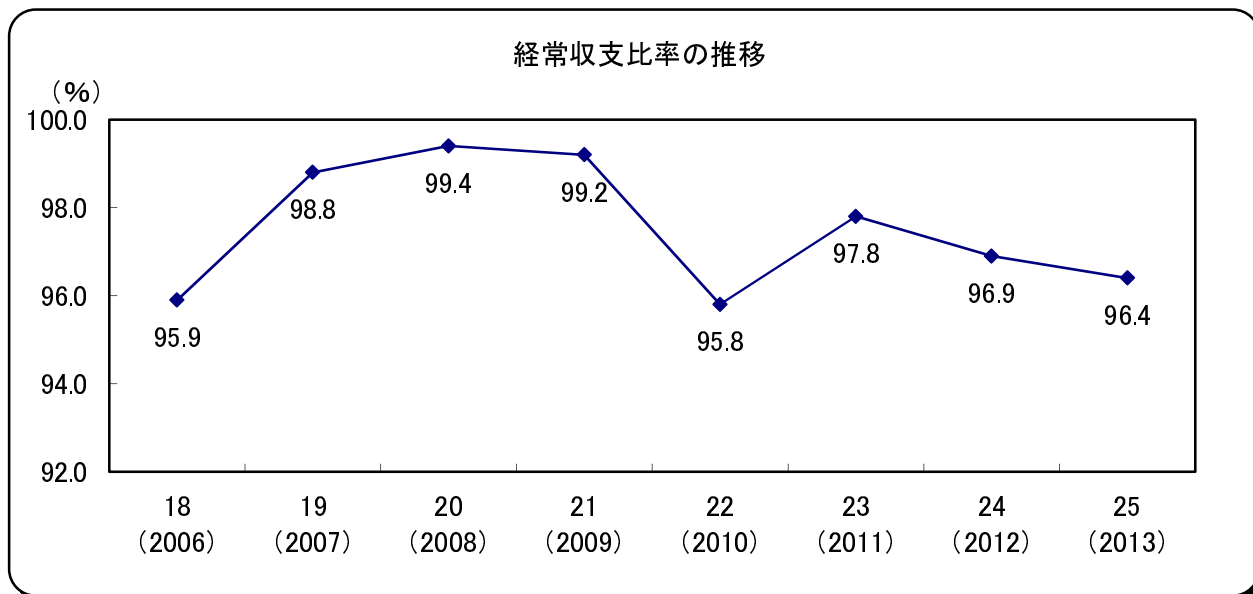
財政調整基金については、4年連続取崩しを回避し、4.2億円を積み立てることができた。



市民1人当たり積立基金残高は5.1万円（前年度より0.2万円の増加）



経常収支比率は96.4%となり、前年度より0.5ポイント改善



<経常収支比率>

地方税、地方交付税を中心とする使途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

<普通会計>

地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、特別会計公共用地先行取得事業費及び宝塚すみれ墓苑事業費が含まれる。

3 今後の行財政運営

平成25年度(2013年度)の財政運営は、「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組の成果などにより4年連続して実質単年度収支の黒字を確保するなど、収入の範囲内での財政支出にとどめることができた。

今後の見通しにおいては、歳入面では市税収入の増など景気回復の兆しが見えるものの消費税率引き上げによる影響など、注視が必要な状況である。一方、歳出面では、少子・高齢化の急速な進行による社会保障関連経費の急増や老朽化等に伴う公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想される。

引き続き、「宝塚市第5次総合計画」と「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づき、市民参画と協働の推進、行政マネジメントシステムの機能強化による人材や財源の適正配分に取り組むなど、健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進する。